

継続する国内テロとの戦い：2006年のパキスタン

著者	小田 尚也, 牧野 百恵
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2007年版
ページ	[555]-582
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002593

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 80万3900km²*

人口 1億5677万人(2006年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語

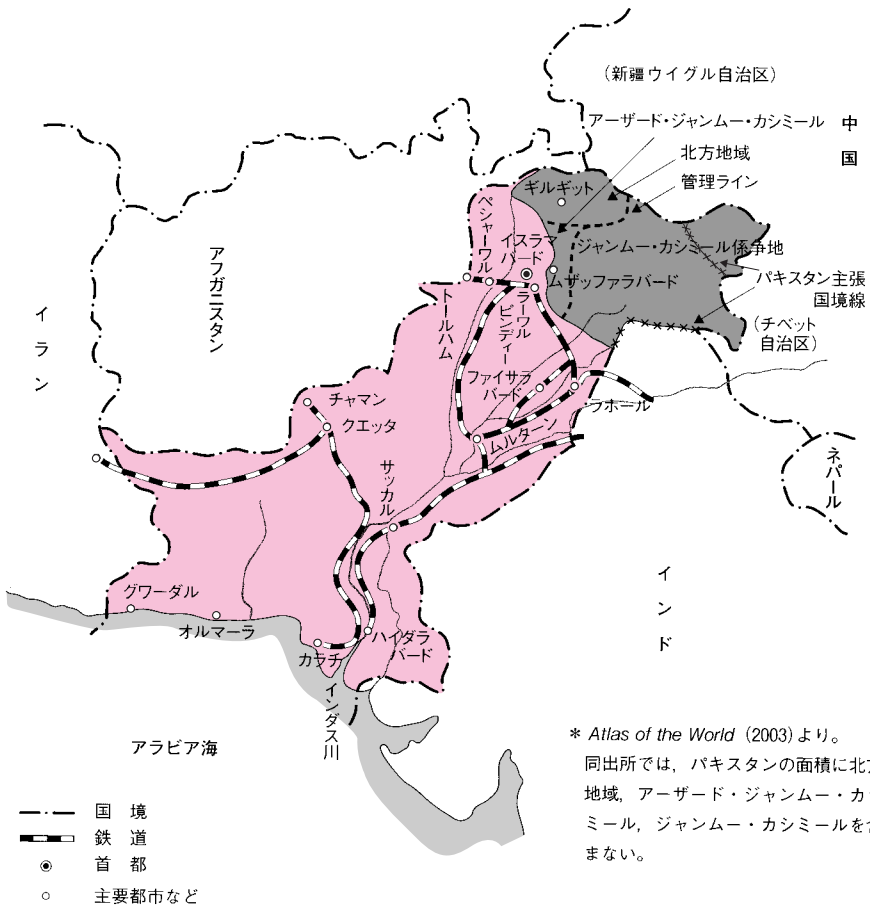
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 パルヴェーズ・ムシャラフ大統領

通貨 ルピー(1米ドル=59.86ルピー,
2005-06年度平均)

会計年度 7月~6月



* Atlas of the World (2003) より。

同出所では、パキスタンの面積に北方地域、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールを含まない。

継続する国内テロとの戦い

おだひさや まきのももえ
小田尚也・牧野百恵

概 況

バローチスタン州と連邦政府直轄部族地域(FATA)では、部族武装勢力または外国人武装勢力と政府軍との応酬が2006年も続いた。とりわけ前者では、有力者ナワープ・アクバル・ブグティが政府軍によって殺害されたことで、武装勢力のみならず一般市民の間に中央政府と軍に対する不満が高まった。一方、FATAでは、越境テロの停止や外国人武装勢力の排除などと引き換えに、ターリバーン＝アル・カーイダ掃討戦を中止するという和平協定が部族勢力との間で結ばれた。

国政では、女性保護法を可能にするイスラーム刑法「フドゥード法」(Hudood Ordinance)の改正をめぐる、各政党の攻防が激しくみられた。その内容は人権団体など、国際社会からの注目を集めた。野党統一行動評議会(MMA、6宗教政党の連合体)は改正がイスラームの教えに反すると強行に反対したが、同じく野党のパキスタン人民党(PPP)が賛成したこともあり、女性保護法は成立した。

2005/06年度のパキスタン経済は、農業部門や大規模製造業部門は前年度に比べて伸び悩んだが、サービス業部門が牽引するかたちで、実質国内総生産(GDP)成長率6.6%と、引き続き好況であった。ただしインフレ率、なかでも8月以降の食料価格の上昇や悪化する経常収支赤字など、マクロ経済の安定にとって懸念材料は多い。また、パキスタン製鉄(PSM)の民営化に対し最高裁から歯止めがかかったことも、世論が民営化そのものの妥当性を疑問視するきっかけとなった。

7月のインド・ムンバイでの列車テロ事件後、印パ関係は一時的に悪化したが、以前のようなテロをきっかけとした泥沼化に陥ることなく、両国首脳の対話も続けられた。アメリカとは依然として「テロとの戦い」の同盟国であり続けているが、印米関係がそれ以上に親密化しており、パキスタンの不満は大きい。

国内政治

継続する国内テロ

悪化する国内治安情勢は、パキスタンの深刻な問題である。2006年も多くのテロ事件が発生し、多数の命が奪われた。国内テロの多くは、バローチスタン問題、パキスタンとアフガニスタン国境のFATAでのターリバーン＝アル・カーイダ掃討戦、そして宗教対立の3つに集約することができる。

2005年以降、悪化しているバローチスタン情勢であるが、バローチスタン分離派武装勢力による同州での天然ガスパイプライン攻撃等の破壊行動や治安部隊との交戦は2006年も継続した。2月にはハブ市においてセメント工場に働く中国人技師3人がバローチスタン解放軍(BLA)によって殺害される事件も発生している。BLAは、「中国人はバローチ人が反対するバローチスタン州でのプロジェクトをすべて停止すべきである」(*Daily Times*, 2006年2月16日)との犯行声明を出した。同州で中国人を狙った殺人事件は、2004年5月、グワダール港建設に携わる技師3人が殺害されて以来のことである。政府は4月、BLAをテロ組織と認定し、活動禁止を通告した。

これらの武装勢力によるテロ行為に対し、政府は武力による制圧を図り、8月に行われたデーラー・ブグティ地区での掃討戦で、反政府運動の中心人物の1人であるブグティ部族長兼民主祖国党(JWP)党首ナワーブ・ブグティを殺害した(ナワーブ・ブグティはバローチスタン州知事、同州首相を務めた経験もある)。一方で、バローチスタン州での反政府運動の根底には、同州の開発の遅れと連邦政府への不信感があることを認識する政府は、10月に入り、バローチスタン州への開発支援策(New Vision for Balochistan)を発表し、反政府運動が活発なデーラー・ブグティとコーフルーの両部族地区への割当て25億^{ルビ}を含む総額195億^{ルビ}の開発計画と、陸軍等の公共部門での3万2000人以上の雇用を確約している(いずれも2006/07年度実行予定)。さらに1998年人口センサスに基づく連邦政府でのバローチスタン州採用枠増加(3.5%から5%へ)により、追加6000人分の雇用創出を決定した。

ナワーブ・ブグティの殺害は、その後バローチスタン州各地やカラチ市のバローチ人居住区で多数の死傷者を出す大規模なデモを引き起こす結果となるが、以降、活発化すると予想された破壊行動やテロ活動は散発的で小規模なものと

なっている。その理由としては、指導者を失いテロ活動が停止していることに加え、ブグティ部族の要求はバローチスタン全体の利益に資するものではなく、部族のための権利要求であり、バローチ人に広く受け入れられるものではなかったことが挙げられるであろう。MMA を中心とする野党勢力は、ブグティ殺害でムシヤラフ政権を糾弾するも、足並みの乱れにより、ムシヤラフ政権の屋台骨を揺るがすような大きな政治的プレッシャーとは成り得なかった。しかし死ぬまで反政府の姿勢を貫き通したナワブ・ブグティの勇氣と誇りは、バローチ人の心情に訴えるものであり、彼の死によってバローチスタンでの反政府運動が終わるわけではない。バローチスタン問題や依然として解決しないカーラーバグ・ダム建設に象徴されるように、パンジャブ人、パンジャブ州優先と見られる連邦政府の政策への他州の反発は大きく、これらの問題がパキスタン国内政治にとって大きな不安定要素であり続けることに変わりはない。

FATA におけるターリバーン＝アル・カーイダ掃討戦では、今年も多くの命が失われた。FATA では 8 万人規模のパキスタン治安部隊による「テロとの戦い」が展開されている。バジャウル部族地域では、10月30日にパキスタン軍が同地域チャンガイ村のマドラサ(イスラーム神学校)を過激派の訓練キャンプと判断し空爆、80人以上が死亡した。翌31日には現場近くのホールで 1 万5000人規模の抗議ストが行われた。また11月 8 日には空爆されたマドラサから40キロ離れた北西辺境州(NWFP)のパキスタン陸軍の訓練施設で自爆テロが発生し、陸軍訓練生42人が死亡するという事件が発生した。これはマドラサ空爆に対するターリバーンによる報復の疑いが強い。バジャウル部族地域のダマドラ村では、1月にFATAに潜伏中と見られたアル・カーイダのナンバー2、アイマン・アル・ザワヒリを狙った米軍による空爆で子供を含む18人が死亡している(ザワヒリの死亡は確認できず)。

3月初旬に100人以上の死者を出すなど、ターリバーンと政府治安部隊との交戦が激化していた北ワジーリスタン部族地域(北 WTA)では、6月に停戦協定が結ばれ、9月には政府と北 WTA の主要部族長らの間で和平協定が結ばれるに至った。和平協定では、部族側は部族地域からアフガニスタン側への越境攻撃を止めること、外国人兵士を匿わないこと、政府施設の攻撃や役人の殺害を企てないこと等に合意し、また政府側も掃討戦の中止、武器の返還や囚人の釈放、検問所の廃止等を約束した。オーラクザイー NWFP 知事は、同協定を「歴史的」「部族の歴史においてこのような問題が数週間で解決できたことは前例がない」

(*Daily Times*, 2006年9月6日)と高く評価した。しかし、和平協定はFATAの治安状況が悪化するなか、「テロとの戦い」に参加するムシャラフ政権への不満をそらす目的があるとの見方もある。また同地域での掃討戦を中止し、部族側に武器を返還するなどの協定内容は、北WTAにおけるターリバーン勢力復活の足がかりとなる危険性を秘めている。和平協定は短期的には部族地域での安定に資するかもしれないが、長期的に見た場合、不安定さを増長させることにもなりかねない。実際、カルザイー・アフガニスタン大統領は、協定合意後、アフガニスタンで治安が悪化していることを指摘し、同協定の効果を疑問視している。

シーア派とスンニ派の宗教対立では、2月にNWFPハングーでシーア派のアーシューラーのムハラム行進中に自爆テロが発生し、40人が死亡した。スンニ派デーオバンド系のテロ集団「ジャング軍」(Lashkar-e-Jhangvi : LJ)の犯行と見られる。6月にはシーア派の主要リーダーの一人で、「イスラーム運動」(Tehrik-i-Islami)党首アラマ・ハッサン・トラブがカラチで自爆テロによって暗殺され、同事件もLJによる犯行の可能性が指摘されている。また4月にはカラチ市内のニシュタル公園でスンニ・バレルウィ派「スンニ運動」(Sunni Tehreek : ST)が預言者ムハンマドの生誕記念行事を開催中、自爆テロによりST幹部を含む60人以上が命を失う事件が発生した。宗教対立によるテロ事件では、国内過去最大規模の死者を出したこの事件は、当初、シーア派の犯行によるものとされたが、LJ等のスンニ派テロ集団の関与が示唆されており、スンニ派内部の抗争との見方が強い。なお、LJはアル・カーイダと関係するテロ集団で、2002年1月にアメリカ人ジャーナリスト、ダニエル・パール氏の誘拐殺害、同年5月にカラチでフランス人技師11人を爆殺するなどの凶悪な犯行で知られる。イスラーム国家建設の理念の下に独立を果たしたパキスタンであるが、イスラーム教の下に結束するどころか、イスラーム教自体が国家の不安定要因となっていることは実に皮肉なことである。

女性保護法案可決

2006年は女性の権利向上に向けて進歩が見られた年であった。具体的には、ジア政権下、軍事政権を正当化するためのイスラーム化のなかで導入されたレイプ・姦通罪や盗み等を罰するイスラーム刑法「フドゥード法」の改案が試みられた。とりわけ焦点となったのが、女性のレイプ・姦通罪に関する女性保護法案(Women Protection Bill)である。フドゥード法では、レイプされた女性は、レ

イブ実行犯の告白もしくは4人のイスラーム教徒男性目撃者を証人とせねばならず、もしこの条件が揃えられない場合は、逆に女性が姦通罪で逮捕されてしまうという女性に不利なものであった(法案上程に先立ち、7月、ムシャラフ大統領は姦通罪等の軽犯罪で収監されている女性1300人の即時保釈の大統領令を発した)。またフドゥード法で有罪となった場合は、保釈が認められないことなどから、レイプされた女性は結局泣き寝入りせざるを得ず、多くのレイプ事件は表面化することがなかった。法案にはレイプ・姦通罪をフドゥード法でなく、パキスタン刑事法(Pakistan Penal Code)で取り扱うことが盛り込まれた。

しかし、フドゥード法はコーランとスンナによる神聖な法律であり、いかなる修正も認めないとするMMA等の宗教勢力や、また与党内でもNWFPやパンジャブ州の保守的な選挙区を基盤とする議員の反対により、法制化は困難を極めた。反対派のMMAは、「この法案はパキスタンにフリーセックス地区を作ろうとする試みである」「若い女性の俗悪な行動とセックス産業を増長させる」(*Daily Times*, 2006年11月16日)、と激しく非難したが、最終的にはPPP(正式にはパキスタン人民党議員団PPPP)、統一民族運動(MQM)の賛成を得て(パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派[PML-N]は棄権)、11月15日に女性保護法案は下院を通過。その後、上院を経て、12月1日、ムシャラフ大統領が署名し、法律として制定された。PPPはフドゥード法自体の廃案を求めていたが、同法案を「パキスタンにおける男女同等の権利を目指す第一歩である」(*Daily Times*, 2006年11月16日)と評価し、賛成票を投じた。

さて、ムシャラフ政権がこの法案の法制化に取り組む背景には、2002年にパンジャブ州の農村で起こったムフタル・マラーイー集団レイプ事件がある。この事件はパンジャブ州のムザッファルガル県の農村で起こった集団レイプ事件で、村議会が、ある事件の和解策としてマラーイーのレイプを承認したことに端を発する。事件はBBC(2002年7月3日)や*Time Magazine*(2002年7月8日)に取り上げられ、以降、世界的な大ニュースとなった。これらの報道によりパキスタンに

おける女性の不当な扱いが国際的な非難を浴び、ムシャラフ政権への大きなプレッシャーとなっていたことは確かである。政府はフドワード法改正に続き、さらなる女性の権利向上として、一族同士の抗争解決のために未婚の娘を提供する強制結婚の慣習(Vani, Sawara)等を禁じる法案の制定を目指しており、12月末には、Prevention of Anti-Women Practices Bill 2006が与党パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)より提出されている。

2007年総選挙に向けた新たな政界再編の可能性

2007年秋に予定の総選挙(連邦下院議会、州議会)に向けて各政党の動きが活発になった。まず野党民主主義回復同盟(ARD)に属する2大政党間では、5月14日、PPP議長ベーナズィール・ブットーとPML-N党首ナワーズ・シャリーフが、ロンドンで長年の反目に終止符を打ち、「民主憲章」に署名。真の民主主義の回復と軍事政権の国政への関与の禁止等を求めて共闘することを表明した。続いて7月にロンドンで開催されたARDの会議では、参加全党が「民主憲章」に署名し、ムシャラフ大統領、アジーズ首相の即時辞任を要求するなど、選挙に向けたARDの結束強化を予感させるものであった。しかし、その後、PPPとPML-Qとの選挙戦に向けた密談の噂や女性保護法をめぐる両党の意見の食い違い等が明るみになり、改めてPPPとPML-Nの足並みの悪さを見せつける結果となった。

女性保護法案をめぐるのは、上述のPPPとPML-N間の意見の対立に加え、PPPとMMAの対立など野党内の不協和音が露呈する形となった。PPPはフドワード法自体の廃案を強く望んでいたのに対し、MMAは修正すら許さない態度で、両者が真っ向から意見を異にした。特にMMA代表でイスラーム協会(JI)党首のカーギー・フセイン・アフマドが、PPP議長のベーナズィール・ブットーを「彼女はムシャラフよりも宗教心がない」(*Daily Times*, 2006年8月24日)と非難するなど、野党間の大きな意見の隔たりがあった。またかねてから不協和音関係にあったMMA内の主要2党JIとイスラーム聖職者協会ファズルッ派(JUI-F)の対立が表面化し、呉越同舟のMMAの基盤の脆さが露呈した。MMAの最高議会は、女性保護法が可決されれば、MMAの下院議員は抗議辞職すると発表した。これに対し、JUI-Fのファズルッ・ラフマーン党首兼MMA幹事長は、より慎重な議論が必要であるとし、JUI-Fの下院議員は辞職しない意向であるとカーギー議長に伝えた。JUI-Fにイスラーム聖職者協会サミーウル・ハク派(JUI-S)も従い、結局、カーギー議長率いるJIは孤立する形となり、議員辞職

による抵抗案を取り下げなくてはならなくなった。その他、パローチスタン問題や抗議デモ活動においても、両党の意見の隔たりが明らかなものとなり、2007年の総選挙に向けて、野党間の連携を模索するなか、女性保護法をめぐる各党の意見の食い違いは、大きなしこりを残すこととなった。

このようななか、唯一、野党が協調することができたのが、アジーズ首相への不信任案動議であった。8月24日、ARD-MMA 野党連合は、下院議員141人の署名を集め、アジーズ首相への不信任動議を下院に提出した。主な動議理由は、PSM、パキスタン電信電話公社(PCTL)、ハビブ銀行等の不透明な民営化(PSM民営化については「経済」の項参照)、砂糖危機(「経済」の項参照)、カラチ株式市場の株価暴落や汚職等、500ページにわたりアジーズ首相の責任を追及するものであった。29日に行われた不信任投票では、信任172票に対し、不信任136票で、アジーズ首相の不信任は成立しなかった。首相への不信任動議は、1989年のベーナズィール・ブットー首相(当時)以来、2度目のことである(今回は9票差で不信任成立せず)。

2006年は、ブグティの暗殺や2度にわたるバジャウル部族地域空爆など、ムシャラフ政権には失点となる問題が多くあったにも関わらず、野党は結束して反ムシャラフの狼煙のろしを上げることができず、軍事政権打倒への協調したひとつの力と成り得るには至らなかった。それどころか逆に、野党間の亀裂が一層明らかなものとなった年であった。今後、野党側に残された展開としては、PML-Nのナワーズ党首が提案する全党会議(APC)のもとで全野党が結束して、反ムシャラフ勢力と成り得ることができるかどうかであろう。しかしながら、MMAがいち早く参加を表明する一方、最大野党であるPPPは態度を明らかにしておらず、またMMAのAPC参加に不快感を示すなど、現段階では、総選挙に向けたオール野党による同盟の確立は困難なようである。

野党側が選挙共闘の道を探るなか、与党内最大政党であるPML-Qも次期選挙に向けた地盤固めを進めている。昨年のの地方選挙で親PML-Qの首長が数多く当選し、次回選挙において優位な戦いが見込まれるが、現状では、議会において単独多数勢力とは成り得ず、MQM等との連立を余儀なくされている状況である。また前回の総選挙で、ベーナズィール PPP 議長が汚職容疑で実質国外逃亡中であるにもかかわらず、PML-Qの得票数はPPPよりも少なかったという事実もある(PPPの739万票に対してPML-Qは733万票)。PML-Qは次回選挙も決して楽なものではないことを認識しており、PPPやJUI-Fと水面下での交渉を続け

ているようである。

ムシャラフ大統領の「制服問題」

今回の大統領選挙でムシャラフ大統領が再選された場合、果たして陸軍参謀長職を辞するのかどうかという、いわゆる「制服問題」がある。ムシャラフ大統領は、2003年の公約を破棄し、2007年末まで大統領と陸軍参謀長を兼務している。これまでのところ、「制服問題は、憲法に従い解決される」(*Daily Times*, 2006年3月5日)、「制服は(女性保護法案などの)大きな問題には必要である」(*Daily Times*, 2006年9月21日)、「2007年の終わりに決める」(*Dawn*, 2006年9月27日)など、「制服問題」には明確なコメントを避けているが、積極的に制服を脱ぐという姿勢は見せていない。またPML-Qのバルヴェーズ・イラーヒー・パンジャーブ州首相は「ムシャラフ大統領は何度も何度も制服のままで大統領として選ばれる」(*Nation*, 2006年12月15日)と公言しており、再選された場合、ムシャラフ大統領が陸軍参謀長として留まる公算は大きい。野党や一部の国民を除いては、大統領が制服を着たままであるのか脱ぐのかは、大きな関心事ではなく、その証拠に2003年に公約を反故にしたときも、国民から大きな非難の声は上がらなかった。アメリカも民主主義の立場から「制服問題」を指摘するものの、ムシャラフ大統領が「テロとの戦い」でアメリカに協力する限りにおいては制服を容認するスタンスであろう。また大統領は、制服を着続けるということは民主的なプロセスを経て国民に承認されたものであり、欧米諸国が口を挟む問題ではないとしている。よって大統領再選後、ムシャラフが制服を着続けた場合、野党勢力が声高に反対をする以外は、それ以上の展開が予想されるものではない。

さて2007年の総選挙であるが、詳細な日程は決まっておらず、現政権下での実施(この場合、憲法改正が必要となる)や、2008年に実施されるなどの報道もある(*Daily Times*, 2006年12月28日)。また憲法では大統領選挙は議会解散の2カ月前から開催できることから、現在の選挙人団(上下両院、州議会)で選ぶことも可能であり(*Daily Times*, 2006年10月17日、12月28日)、依然、日程は不透明な点が多い。亡命中のナワーズ、逃亡中のベーナズィール両名が総選挙前にパキスタンに帰国するかどうか、ムシャラフ大統領の陸軍参謀長兼任問題、2002年の総選挙で台頭した宗教勢力への審判など、次期総選挙、大統領選は多くの注目を浴びることとなりそうである。(小田)

経 済

2005/06年度と2006/07年度上半期の経済概況

パキスタンの2005/06年度(2005年7月～2006年6月)の実質GDP成長率は6.6%で、前年に引き続き高成長であった(*Economic Survey 2005-06*, 2006年)。産業別成長率は、農業部門2.5%、工業部門5.9%、サービス部門8.8%であったが(表1)、前2者は目標をそれぞれ2.3%、2.4%下回った。今年度の特徴は、前年度好調であった農業部門、工業部門、とりわけ過去2年続けて高成長の牽引役であった大規模製造業部門の伸び悩みと、サービス部門の好況である。農業部門では、主要作物の綿花(収穫量対前年度比9.1%減)、小麦(同1.4%減)、サトウキビ(同5.3%減)が、天候条件に恵まれずいずれもマイナス成長であり、農業部門のプラス成長はほとんど畜産部門(対前年度比8.0%増)に依った。このような偏った構造は、工業部門にも同様に当てはまる。主要作物のサトウキビと綿花に依存する精糖、繊維産業は、大規模製造業部門の付加価値の50%近くを占める基幹産業であるが、伸び悩んだ。他方、サービス部門の成長に最も貢献した卸・小売業(同9.9%)が、生産部門の停滞を反映して前年度より鈍化したとはいえ、比較的高い成長率を維持することができた。

2005/06年度の輸出は対前年度比14.0%増の165.1億ドルであったが、目標には5

表1 過去2年間の主要産業別実質成長率と対GDPシェア

(%)

	2004/05	2005/06	対GDPシェア
実質GDP成長率	8.6	6.6	
1. 農業	6.7	2.5	21.6
主要作物	17.8	-3.6	7.6
畜産	2.3	8.0	10.7
2. 工業	11.4	5.9	26.0
製造業	12.6	8.6	18.2
大規模製造業	15.6	9.0	12.7
建設	18.6	9.2	2.2
電力およびガス配給	3.5	-8.4	3.0
3. サービス業	8.0	8.8	52.3
小売・卸売	11.1	9.9	19.2
運輸・通信	3.6	7.2	10.5
公共サービス・軍事	0.6	4.7	5.8

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 2005-2006*.

億ドル届かなかった。輸入は同31.3%増の249.5億ドルで前年度に引き続いて急増した。結果、貿易収支赤字は84.4億ドルと前年度の2倍近くに膨れ上がった。最大の理由は国際石油価格の上昇であり、そのみで赤字の30%ほどを説明する。経常収支は、海外からの送金が46.0億ドル(同10.3%増)とある程度貿易収支の赤字を相殺したが、額にして50.0億ドル、対GDP比で3.9%の赤字となった。資本収支は、外国直接投資(FDI)の増加(同130.9%増)、ユーロ債の新規発行(同33.6%増)、国際機関からの低金利融資などにより、59.0億ドルの黒字となった。これにより、過去最大の貿易収支赤字にもかかわらず、国際収支は黒字を実現することができた。その最大の要因はFDIの増加であるが、楽観的な解釈には注意が必要である。FDIの増加は、PTCLの経営権と26%株式譲渡に対する払い込みなど、民営化によるものが45%を占め継続性はない一方、民営化以外のFDIについてもテレコム、金融、石油・ガスの3分野に偏っており、民営化を合わせた総額でも未だ35.2億ドルにすぎないからである。

2006/07年度上半期の経済も、農業部門、大規模製造業部門の伸び悩みと、卸・小売業などサービス部門への依存が特徴的である。雨季の主要作物のうち、サトウキビ(収穫量対前年度比16.0%増)は回復を見せたが、綿花(同4.6%減)、コメ(同2.5%減)はいずれも伸び悩み、乾季の小麦が順調に伸びたととしても、農業部門全体の目標を達成することは難しいだろう。大規模製造業部門では、繊維部門(対前年度第1四半期比10.1%増)は盛り返す動きを見せているが、製造業の多様化を目指すパキスタンにとってここ5年ほど希望の星ともいえた自動車産業(同11.1%増、前年度は同33.1%)が伸び悩み始めた。対外貿易では、国際石油価格が落ち着くにしたいが、輸入の伸びが緩慢化した(対前年度上半期比9.1%増、前年度は同53.1%増)。しかし、輸出が輸入に比べて伸び悩んでいるため(同4.8%増)、貿易収支赤字、経常収支赤字の傾向が続きそうである。

インフレと「砂糖危機」

前年度最大の懸念事項であったインフレ率の上昇であったが、2005/06年度は消費者物価指数(CPI)上昇率が平均7.9%と、前年度の9.3%と比較して低い水準に抑えられた。国際石油価格が上昇するなかでインフレ率を抑えることができたのは、CPIバスケットのうち最大のシェアを占める食料価格(対前年度比45.2%減)の低下が大きい。連邦政府中央銀行(SBP)は金融緊縮政策、経済調整委員会(ECC)による砂糖や豆類の輸入に対する補助金政策など、政策の効果を強調し

ている(SBP, *Annual Report 2005-2006*, 2006年)。金融政策の面では、輸出産業の投資インセンティブを削ぐとの懸念から、SBPは難しい判断を強いられた。SBPは7月14日、輸出金融レートを7.5%から6.5%に引き下げる一方で、同月29日、ディスカウント・レートを9%から9.5%に引き上げるという苦肉の策をとることで、緊縮政策の続行を示した。しかしながら2006年8月以降、食料価格の2桁以上の上昇がみられ、政府のインフレ対策がそれほど効を奏しているようにはみえない。加えて、公式統計上はインフレ率が下がっているが、実態と余りにもかけはなれているとの批判も多い(Dawn, 2006年6月12日, *Business Recorder*, 2006年6月29日)。とりわけ、2006年の主要食料品の価格は前年に比べ、平均で砂糖27.3%, 豆類平均30.9%, ミルク11.2%と上昇しており、一般市民からみて一桁の公式インフレ率に納得がいかないのも理解できよう。

パキスタンのインフレについては、SBPによる金融政策ではコントロールできない実体経済の問題がある。具体的には、生活必需品の不足である。食料価格がインフレ率を最も左右しているにもかかわらず、国際石油価格の高騰を言い訳に、政府は何ら有効な政策を出せないままである。なかでも2006年の砂糖価格上昇は「砂糖危機」と呼ばれるほど異常で、一般家計を圧迫した(*Pakistan & Gulf Economist*, 第25巻第19号, 2006年5月8日)。問題の重要性に鑑み、ECCは2月10日、砂糖価格上昇に対処するための委員会を発足させ、低所得層に砂糖を供給する公益ショップ(USC)の数を増やすこと、USCの在庫倍増などを決定した。しかしこれらの政策も問題の根本的な解決には至っていない。砂糖の不足は、サトウキビが天候条件に恵まれず不作であったという理由付けがされやすいが、無関税輸入などの措置が前年より継続的にとられているにもかかわらず価格は上昇の一途をたどっている。サトウキビ農家に対する支持価格の上昇、サトウキビ圧搾業者や仲買人の退職などによる人為的な供給不足、さらに農家がサトウキビ圧搾業者および仲買人からの支払遅延や不利な取引を嫌ってサトウキビの栽培を避けるようになっていること(Dawn, 2006年9月4日, *Business Recorder*, 2006年9月19日)など、価格上昇の背景には様々な要因が絡んでいる。USCは生活必需品を低価格で一般家計に提供するという役割を果たしていないが、そもそもUSCに価格をコントロールするほどの高いマネジメント能力を求めることは不可能に近いだろう。メスを入れるべきは、大規模農家やサトウキビ圧搾業者の寡占体質であろうが、アフタル・ハーン商業相やジャハーンギール・タリーン産業・生産相などの有力政治家が圧搾会社の所有者でもあるため、改革が難しいことは容易

に想像できる。砂糖に限らず、生活必需品は同様に流通の問題を抱えており、その非効率をなくすことが根本的な価格安定には必要である。

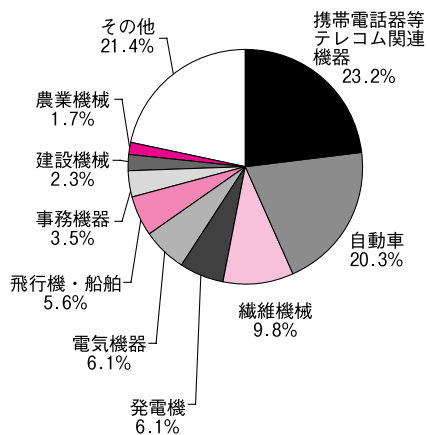
経常収支赤字

2002/03年度から輸入増と貿易収支赤字の傾向が続いている。政府は、国際石油価格上昇と国内製造業の活況を反映した機械類の輸入増を理由に赤字を余り問題視してこなかった。2005/06年度をみると、確かに前者が輸入増のうち40%を説明し、赤字の最大の理由であることに間違いはない。しかし機械類の輸入シェア(30%)のうち、自動車、携帯電話などの耐久消費財が少なくとも53%を占めていることから(図1)、政府の主張を正当化するには無理がある。むしろ、貿易収支赤字を改善できないことの言い訳とみるのが妥当だろう。

また、民営化に伴う払い込みや海外送金の増加などにより外貨準備は安定しており(2006年末132.88億ドル、対前年比13.5%増)、輸入の5.3か月分をカバーできることを理由に赤字を楽観視する傾向もある。しかし、外貨準備の持続性は疑問である。外貨準備増分については、3月23日から販売が開始されたユーロ債の発行分8億ドル、上述のPTCLの民営化に関する払い込みの11億3400万ドル、と一過性の事情のみでは説明が可能である。民営化関連の払い込み、海外送金のいずれにしても頭打ちの感があり、これらに依って貿易収支、経常収支の赤字を軽視するのは危険である。

経常収支赤字を改善するための短期的な政策としては、利率の引き上げと通貨切り下げを考えることができる。前者は輸入を含む総需要を下げることを目的とするが、同時に投資インセンティブを削ぐ恐れがあるため、SBPも緊縮政策を続行しつつも利率のさらなる引き上げには慎重である。後者については、

図1 機械類輸入の内訳(2005/06年度)



(出所) Government of Pakistan, *Statistical Yearbook*, 各号; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

経常収支赤字の悪化に鑑み、IMFは通貨を切り下げるべきとの政策勧告を行った(*IMF Country Report*, 2006年12月7日)。この勧告に対して12月10日、SBPは、パキスタンは変動相場制をとっているとして、拒否する姿勢を示した。シャムシャード・アフタル SBP 総裁は13日に開かれた下院の財務常任委員会において、「SBPのインターバンク市場での介入は国際石油価格の変動に対処するための介入にすぎない」(*Business Recorder*, 2006年12月14日)としてルピーの相場が妥当であることを強調した。また、一般に通貨切り下げは輸出にとって有利に働くと考えられるが、アフタル総裁は「通貨切り下げと輸出の伸びとの正の相関はパキスタン史上観察されていない」(同上)として、IMFの勧告がパキスタンでは妥当でないことも主張した。確かにパキスタンでは、輸出の60%近くを占める繊維産業が機械類を輸入に頼っており、切り下げによって生産コストは増加する可能性が高いため、最終的な輸出価格の低下は疑問である。むしろ切り下げによる輸入価格の上昇がインフレに拍車をかけかねないため、SBPの主張は妥当なように思われる。経常収支改善のためにも、マクロ経済の安定のためにも、長期的かつ根本的な輸出振興策が不可欠である。

民営化の現状と課題

貿易、経常収支赤字に悩むパキスタンにとって、民営化に伴う外国からの資金の流入は、短期的にはその意義が大きい。2005年に一度白紙に戻るなど、頓挫したPTCLの民営化は、その進展が危惧されていたが、2006年には具体的な払い込みまで進み、経営権の譲渡が4月12日に完了した。2006年の払い込み11億3400万ドルのみでFDIの32%、国際収支黒字の19%に貢献しており、これを見るだけでも、パキスタン経済にとって民営化の意味合いが大きいことが分かる。

IMFはパキスタンの民営化を一貫して勧めているが(*Business Recorder*, 2006年8月26日)、民営化には課題も多い。それは、民営化の透明性と民営化が果たして国益に資するかという点である。PTCL民営化の手続きについても、透明性は疑問視されたままである(*Pakistan & Gulf Economist*, 第25巻第40号, 2006年10月2日)。2006年に最大の問題となったのは、PSMの民営化に絡む不透明性であり、内閣不信任案が提議されるまでにいたった(不信任案は8月29日に否決)。PSMの75%株式と経営権の競売は3月31日に実施され、サウジアラビアのアルトゥワイルキー社とパキスタンのアリフ・ハビーブ・グループなどからなる合弁会社が216億8000万^{ルビ}で落札した。ところが、売却価格が低すぎることで、民営化

の手続きに透明性が欠けることを問題視した祖国党(WP)は5月17日、最高裁に対して異議申し立てを行った。最高裁は6月23日、PSMの売却を無効とする略式命令を下し、8月8日、民営化の手続きが「2001年民営化委員会(PC)規則」に違反し拙速であること、価格設定が判例に照らして7.2%ほど低いことなどの理由を詳細にした判決文を公表した(Supreme Court of Pakistan, “Judgment on Constitution Petition No.9 of 2006,” 2006年8月8日)。判決に対しては、PCや民営化に関する内閣委員会(CCoP)の透明性に信頼がなく、また戦略上重要とされる鉄鋼産業の民営化そのものに対する反対意見も強く(*Business Recorder*, 2006年8月18日)、世論は好意的であった。

短期的にみると、民営化による外貨の獲得は確かに魅力的だが、それによる資金の流れに継続性はない。民営化は、外国からの新規投資や技術移転の度合いが高ければ、長期的にもパキスタン経済にとってプラスであろうが、前者の魅力が民営化を進める最大のインセンティブになっていることは否定できない。財政赤字にしる経常収支赤字にしる、近視眼的にとりやすいところからとって帳尻を合わせてきたパキスタン経済にとって、民営化の負の側面にも注意が必要である。

(牧野)

対 外 関 係

対アメリカ

1月のアメリカ軍によるバジャウル部族地域ダマドラ村空爆に対するパキスタン国民の怒りが冷めやらぬうちに、3月、ブッシュ米大統領がパキスタンを訪問した。パキスタン訪問に先立ち訪れたインドでは、両国の間で、核問題や経済関係について建設的な話し合いが持たれ、特に、核に関しては、インドが民生用核施設に国際原子力機関(IAEA)による査察を受け入れる代わりに(軍事用は対象外)、アメリカはインドに対する民生用核技術の協力をを行うという協定に合意している。これはアメリカが核保有5大国以外の国の核兵器保有を認めるという前例のない決定である。一方、今回のブッシュ大統領の訪パの主たる目的は、「ムシャラフ大統領がテロリスト対策にコミットしているかどうかを確かめに来た」とのブッシュ大統領の発言どおり、パキスタンの「テロとの戦い」への協力の再確認であり、それ以外の何物でもなかった。

会談後の共同声明では、両国が経済協力、エネルギー問題、安全保障、社会開

発、民主化と核非拡散等について、「戦略的パートナーシップ」のもとで「戦略的対話」を行っていくことが発表された。しかし、アメリカがインドに対して認めたと同様の核協定をパキスタンに認めるべきとの申し出には、「パキスタンとインドは異なるニーズと異なる歴史を持つ異なる国である(よって両国に対するアメリカの政策も異なる)」と片付けられ、またカシミール問題に関しては、「両国の首脳が問題解決に取り組むことを働きかける」と、あくまでも両国間での問題であるとの姿勢を示した。イラン＝パキスタン＝インド間のガスパイプラインに関しては、「アメリカは、イランのパイプラインではなく、イランが核兵器を開発しているという事実に対して文句がある」と反対の姿勢を見せなかったことが数少ない進展であったと言えるであろう(いずれのコメントも会談後の共同記者会見より。2006年3月4日)。

ムシャラフ大統領は9月にキューバのハバナで開催された非同盟諸国会議に出席後、訪米し、再びブッシュ大統領と会談、反テロ対策を中心に話し合いが持たれた。またムシャラフ大統領からは、9月5日の北 WTA 部族長とパキスタン政府の間で結ばれた和平協定について、協定はターリバーンとの和平協定でなく、あくまでも北 WTA の主要部族長とのそれであるとブッシュ大統領に説明し、アメリカ側の懸念を払拭しようとした。

2005年の北部地震後、アメリカから震災復興へ多くの援助の手が差し伸べられたことで、パキスタンにおける反米感情は一時回復の兆しを見せた。しかし、1月のバジャウル部族地域への米軍による空爆により、再び反米感情は悪化し、また同時に FATA でのターリバーン掃討戦が激化するにつれ、アメリカ寄りと見られるムシャラフ大統領への疑念も高まりを見せた。10月のバジャウル部族地域のマドラサ空爆も、米軍無人爆撃機による先制攻撃に続いてパキスタン軍による空爆が開始されたとの目撃談が報道され、反米感情を更に煽る結果となった。パキスタン政府はこれを否定するも、米軍から情報の提供を受けていたことを認め、いずれにせよ攻撃に米軍が間接的であれ関与していたことが明るみとなった。

「テロとの戦い」に参加し、2004年には、アメリカの戦略的パートナーとして、非 NATO の主要同盟国のステータスを付与されたパキスタンであるが、パキスタン国民のなかに、「テロとの戦い」は、結局、欧米諸国、特にアメリカのための戦争であるのではという疑問が生まれていることは確かである。パキスタンが大きな代償を払いながらも、アメリカの「テロとの戦い」に協力するなか、政治的にもそして経済的にも無視できない大国となったインドを重視するアメリカの政策

転換は、パキスタン国民の間にアメリカそしてムシャラフ政権への不満を募らせていくに違いない。

対インド

2001年12月のインド国会襲撃事件以降、中断していたパキスタン・インド両国首脳会談が、2004年1月イスラマバードで、ムシャラフ大統領とヴァジュペーイ首相(当時)の間で実現されて以来、「信頼醸成措置」(CBMs)や「複合的対話」を通じて、関係改善が図られてきた。2005年の北部大地震に際しては、インドから災害援助がパキスタンに供され、また関連して民間人による徒歩でのカシミール管理ライン越えが実現している。

2006年に入ってから、1月に外務次官級の印パ「複合的対話」の第3段階交渉がニューデリーで行われ、3月にはインドのシン首相が「平和・安全保障・友好に関する2カ国間協定」をパキスタン側に提案し、ムシャラフ大統領もこれを歓迎するなど、両国間で対話の継続が行われた。5月には防衛事務次官級協議が開催され、シアチェン氷河における兵力削減とシール・クリーク(アラビア海沿いの印パ国境にある湿地帯)の境界画定について議論が持たれた。その他、1965年第2次印パ戦争以降、停止していたコクラパル(パキスタン)とムナバオ(インド)間の列車再開(2月)やナンカナ・サヒーブ＝アムリトサル間のバス運行が開始となった(3月)。また2005年4月のムザッファラバード＝スリナガル間に次ぐ2本目のラワラコート＝プーンチ間の印パ管理ライン越えのバス運行が開始(6月)されるなど、カシミール問題解決に関する具体的な成果はないものの、CBMsに沿った形で両国間の信頼関係構築に進展が見られた。

しかしこれらの関係改善ムードも、7月11日のムンバイ列車同時爆破テロ(死者186人)によって水を差される形となった。シン・インド首相は、「テロ実行グループは、国境の向こう側(パキスタン)のグループによって扇動され、思想を吹き込まれ、支援を受けた者たちである」「パキスタン政府がこのようなテロ活動をコントロールできなければ、和平プロセスを進めることは難しい」(*Daily Times*, 2006年7月15日)として、同月21日から開催予定の外務次官級協議の延期を決定した。これに対し、ムシャラフ大統領は、同月20日の国民向けテレビ演説で、「根拠がない」「インド政府の外務次官級協議延期の決定は、テロリストの勝利を意味する」と応酬する一方、協議の継続を望む意向を示した。その後の調査により、列車爆破は、パキスタン軍統合情報局(ISI)によって計画され、インド学

生イスラーム運動(SIMI)の支援のもと、テロ組織「純粋なものの軍隊」(Lashkar-e-Toiba)が実行したとムンバイ警察が発表した(パキスタン側はこれを否定)。

8月には両国が双方の外交官を国外追放にするなど、さらなる関係悪化が懸念されたが、9月16日、ハバナで開催中の非同盟諸国会議に出席中のムシャラフ大統領とシン首相が会談し、和平プロセスの継続で合意、複合的対話の再開を発表した。合意に基づき、11月14日、外務次官級の複合的対話は、ニューデリーにて開催され、両国間の信頼醸成、和平に向けた話し合いが再開された。同対話では、テロ防止のための両国委員会の設置等が締結された。一方、カシミールとシアチェン氷河における兵力の削減といったセンシティブな問題に関しては進展が見られなかった。

和平に向けた対話が継続する印パ関係であるが、最大の争点であるカシミール問題に関しては、カシミール問題と両国間の関係正常化とを結び付けようとするパキスタン政府に対し、インド政府は、両者は別のものとするなど、印パの間には、依然、多くの見解の相違が存在する。インド側が「カシミール問題に関して、現実的な解決方法を見つけることを恐れない」(*Daily Times*, 2006年3月25日)とほのめかすなか、両国がどこまで歩み寄れるか、2007年以降の交渉が引き続き注目されることである。

対アフガニスタン

2006年のパキスタン・アフガニスタン関係は、2001年にターリバーン政権が崩壊して以来、最も険悪なものとなった。カルザイー大統領は、悪化する国内治安情勢は、パキスタン側からのターリバーン残党の越境テロによるものであるとし、パキスタン側の越境テロ対策が十分でないとは非難する一方、ムシャラフ大統領はアフガニスタン側の問題を指摘するなど、両者の間で非難の応酬が続けられた。2月にカルザイー大統領がイスラマバードを訪問し、また9月にはムシャラフ大統領がカーブルを訪問。さらにはブッシュ大統領がアメリカ訪問中の2人をホワイトハウスでのイフタル(ラマダーン明けの食事)に招待するなど対話の機会に恵まれたが、具体的な進展は見られなかった。

そのようななか、2006年後半、カルザイー大統領がパキスタンとアフガニスタンの国境をまたいで暮らすバシュトゥーン民族の長老によるジルガ(部族長会議)開催を提案し、問題解決の糸口を見出そうとした。しかし12月にパキスタンのカスリー外務大臣がカーブルを訪問するも、ジルガ開催の詳細をめぐって、両国

は合意に達することはできなかった。逆にカスーリー外相の帰国後、パキスタン政府は、越境テロを防ぐための手段として、パキスタン＝アフガニスタン国境に沿ってフェンス設置と地雷を埋設するという案を改めて発表した。カルザイー大統領はフェンス設置案を「非現実的」と非難したが、その背景には、フェンス設置が未だアフガニスタン側が国境として承認していない両国を分けるデュアランド線(1893年設定)の固定化につながる危機感があると言えよう。(小田)

2007年の課題

パキスタンは2007年に連邦政府下院議員選挙および州議会議員選挙(ただし2008年1月15日までずれこむ可能性あり)と大統領選挙を控えている。2003年第17次改正憲法は、下院議員選挙の日程を後ろにずらしたため、それに従えば大統領選挙は現議員による選挙人団によってなされることになる。よって下院選挙の結果にかかわらず、大統領が再選される可能性が高い。ただし、シナリオどおりの大統領の再選、また事実上の軍事政権への批判は内外から強く、下院選挙では与党PML-Qは苦戦する可能性が高い。ムシャラフ大統領との妥協の可能性も含め、ベーナズィール・ブットー元首相が率いるPPPの動向が注目されよう。

経済面では、2006年8月から引き続き食料価格の上昇は、とりわけ貧困層にとって深刻な問題となっている。SBPによる緊縮政策のみではなく、実体経済における主要食料品の供給を改善しなければ根本的な解決とはならない。同じことは、悪化する経常収支の改善にも当てはまり、単なる通貨の切り下げの効果は期待が薄く、輸出振興策という根本的な解決が必要だろう。小手先の政策ではなく、腰を据えた長期的な視点からの政策への転換が求められている。

印パ関係では、2005年から中立的な技術者によって調停へ向けての調査が進められている、バグリハール・ダムに関する調停の最終報告書が提出される予定となっている。農業国パキスタンにとって、カシミールを源とする水利問題は、カシミール問題をより複雑にしており、調停によって平和的な解決に至ることができるか、注目されよう。

(小田：地域研究センター専任調査役)

(牧野：地域研究センター)

1月5日▶訪パ中の麻生外相、ムシヤラフ大統領、アジーズ首相と会談。5500万^{ドル}の震災復興追加支援を発表。

7日▶南北ワジーリスタン部族地域(WTA)で武装勢力と治安部隊の交戦。辺境隊8人を含む24人死亡。

13日▶米軍によるバジャウル部族地域への空爆で6人の子供を含む18人死亡。

▶バローチスタン州(BP)で武装勢力と治安部隊の交戦。11日以来、18人死亡。

15日▶米軍のバジャウル部族地域空爆に抗議して、全国規模のストライキ。

16日▶カラチ証券取引所(KSE)株価指数KSE-100が10093^{ドル}に。初の1万台。

17日▶大統領、TV演説。ダム問題等につき国民に理解求める。

▶外務次官級の第3次印パ「複合的対話」交渉開始(～18日、ニューデリー)。

18日▶首相訪米(～24日)。ラムズフェルド米国防長官(23日)、ブッシュ米大統領と会談(24日)。

20日▶ラホールとインドのアムリトサル間でバス運行開始。

22日▶大統領、ドバイ、ノルウェー、スイスへ出発(～28日)。世界経済フォーラム年次総会に出席(25～27日、ダボス)。

2月1日▶アブドゥラー・サウジアラビア国王来訪(～2日)。

9日▶北西辺境州(NWFP)ハンゲーでアーシューラーの行進中に自爆テロ。40人死亡。

10日▶経済調整委員会(ECC)、砂糖価格上昇に対処するための委員会を発足させる。

11日▶9日のテロに関し、ハンゲーのシアア派とスンニ派間で停戦協定が結ばれる。

▶水利電力開発公社(WAPDA)がイスラーム債(スクーク)80億^{ドル}分を初めて発行。

12日▶カレダ・ジア・バングラデシュ首相が来訪(～14日)。大統領、首相と会談。

15日▶BPハブで中国人技師3人殺害。バローチスタン解放軍(BLA)が犯行声明。

▶預言者ムハンマド風刺画抗議デモ激化。ペシャールで2人、ラホールで1人死亡。

▶カルザイー・アフガニスタン大統領来訪(～17日)。大統領と会談。

▶内閣、パキスタンの南アジア自由貿易協定(SAFTA)批准を承認。

16日▶トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン(TAP)の3国はTAPパイプライン・プロジェクトの覚書に調印。

18日▶コクラバルからインドのムナバオ間のタル急行が運転開始。

19日▶大統領、中国訪問へ(～24日)。胡錦濤国家主席と会談(20日)。

27日▶NWFPの養鶏所で国内初の鳥インフルエンザ感染が確認される。

3月1日▶北WTAで軍と武装勢力が交戦。外国人テロリストを含む46人死亡。

2日▶カラチの米国外事館前で自爆テロ。米外交官を含む4人が死亡。

3日▶ブッシュ米大統領来訪(～4日)。大統領と会談(4日)。

4日▶北WTA2カ所で軍と武装勢力が交戦。計100人以上死亡。

5日▶首相、英国訪問(～7日)。ブレア首相と会談(6日)。

6日▶上院議員選挙。パキスタン・ムスリム連盟(PML)が多数派を保つ。

12日▶新選出の上院議員50人が宣誓。上院議長にムハンマド・ミアン・スームロー再選。

▶バサントでの風揚げ違反、ラホール市内のみで900人逮捕。

▶パキスタンテレコム(Etisalat)社への経

管権譲渡に署名(譲渡は4月12日に完了)。

15日▶大統領, カーズイー・ファルーク退役判事を選挙委員会委員長に任命。

16日▶EU, ベッドリネンへのアンチダンピング税を13.1%から5.8%へ引き下げに合意。

18日▶新空軍参謀長にタンヴィール・マフムード・アーマドが任命される。

23日▶5億ドル分の10年ユーロ債と3億ドル分の30年債を国際資本市場で販売開始。

24日▶ナンカナ・サヒブ=アムリトサル間のバス運転開始。

27日▶印パは非関税障壁の撤廃に合意。

31日▶ラージャパクセ・スリランカ大統領, 来訪(～4月2日)。翌4月1日, 大統領, 首相と会談。

▶Pakistan Steel Mills (PSM) の競売が実施される。サウジアラビア Al-Tuwairqi 社をはじめとする合弁会社が株式の75%と経営権を216億8000万^{ルビ}で落札。

4月4日▶首相, 国連会議出席のため訪米(～6日)。その後, スペインを訪問(7～8日)。

5日▶北WTAで武装勢力と準政府軍交戦。6日までに40人死亡。

▶リチャード・パウチャー米国務次官補(南・中央アジア担当), 大統領と会談。

9日▶政府, BLAをテロ組織と認定し, 活動禁止を通告。

11日▶カラチ市内の公園でムハンマド生誕祭中に自爆テロ発生。少なくとも57人死亡。

20日▶SAFTA 実現のための初会合。印パを含む加盟国は関税5%以下への削減に合意。

25日▶首相, 内閣改造。新閣僚を発表。

26日▶大統領, デイアメル・バシヤ・ダムの起工式を行う。

30日▶政府, イランとの2国間ガス・パイプライン事業で, ガス価格設定などに合意。

5月4日▶第9回経済協力機構(ECO)首脳会議出席のためアゼルバイジャンを訪問中の首相, アフマディネジャード・イラン大統領と会談。

10日▶パキスタン開発フォーラム(～11日, イスラマバード)開催。

11日▶首相, 外遊に出発(～21日)。インドネシア, ギリシャ, リビア, モロッコ, エジプトを訪問。インドネシアでは開発途上8カ国(D8)首脳会議に出席。

14日▶ベナズィール・ブットー・パキスタン人民党(PPP)議長とナワーズ・シャリーフ PML ナワーズ派(PML-N)党首, ロンドンで民主憲章(Charter of Democracy)に署名。

22日▶ハリールッ・ラフマーンNWFP知事が辞任, 大統領はオーラクザイー退役中將をNWFP新知事に任命(就任は24日)。

23日▶印パ防衛事務次官級シアチェン氷河に関する協議開始(～24日, ニューデリー)。

24日▶最高裁, PSMの民間への売却を6月15日まで延期を命じる。

26日▶ベシヤール=ジャラーラーバード間のバス運行が27年ぶりに再開。

▶連邦政府中央銀行(SBP), 5000^{ルビ}札の新規発行と10^{ルビ}札の新デザインを発表。市場には27日より導入。

6月1日▶世銀, パキスタンに対し, インフラ向けなど4年間で総額65億ドルの融資を承認。

4日▶財務省, 2005/06年度経済白書を発表。実質GDP成長率は6.6%。

5日▶オマル・ハーン財務相(閣外), 2006/07年度予算案発表。予算規模は対前年度比36%増の1兆5000億^{ルビ}。開発予算は同53%増の4150億^{ルビ}, 国防費は同12%増の2502億^{ルビ}。

10日▶軍, 北WTA内の武装勢力潜伏地を空爆。30人以上死亡。

13日▶大統領, 上海に出発(～16日)。上海

協力機構(SCO)首脳会議出席(15日)のため。

20日▶ラワラコートとインドのジャンムー・カシミール州ブーンチ間のバス運行開始。

23日▶最高裁、PSMの民営化を無効とする略式命令。政府に「共通の利益に関する委員会」(CCI)の設置を指示。

26日▶ライス米国務長官来訪(～27日)。大統領、カスリー外務大臣と会談(27日)。

7月1日▶SAFTA発効。

6日▶6月23日の最高裁の指示を受け、大統領、CCI委員8人を任命。

9日▶軍、デーラー・ブグティ地区を攻撃。武装勢力23人死亡。

10日▶パキスタン航空のフォッカー機がムルターンで墜落。乗員乗客45人死亡。

14日▶マンモハン・シン印首相、11日のムンバイ列車同時爆破テロに関し、パキスタンの関与を示唆。印政府、21日からの外務次官級協議延期を決定(15日)。

▶SBP、輸出金融レートを7.5%から6.5%に引き下げ。

17日▶アフタル・ハーン商業相、2006/07年度貿易政策を発表。輸出186億^{ドル}、輸入280億^{ドル}を目標に。

20日▶大統領、国民向けTV演説。部族地域でのタリバーン武装勢力の問題等について。

27日▶統一民族運動(MQM)、中央、シンド州政府の大臣職辞職の届け提出。

29日▶SBP、デイスカウント・レートを9%から9.5%に引き上げ。

8月2日▶CCI、PSMの民間への売却承認。

3日▶MQM、中央、シンド州政府の大臣職辞職の届け撤回。

▶首相、マレーシア訪問。イスラーム諸国会議機構(OIC)会議出席のため。

8日▶最高裁、6月23日のPSM民営化に対する無効命令につき、詳細な理由を述べた

判決文を発表。

9日▶英国資本のStandard Chartered社が、United Bank Limited(UBL)の株式81%を買収。銀行セクターでは過去最大の取引。

10日▶英国で航空機爆破未遂事件発生。事件に関連してパキスタン国内でパキスタン系英国人を含む数人逮捕。

21日▶政府、フドゥード法(Hudood Ordinance)改正法案(女性保護法案: Women Protection Bill)を下院に提出。

23日▶国家経済会議執行委員会(ECNEC)、継続中8を含む30の開発プロジェクトを承認。総費用は1300億^{ルピー}。

26日▶治安部隊との戦闘によりブグティ族指導者ナワープ・アクバル・ブグティがデーラー・ブグティ地区付近で死亡。

27日▶ブグティの死に反発、BP、カラチ市で暴動発生。3人死亡。その後も暴動は止まず29日には6人死亡。

29日▶下院、野党連合による首相不信任案動議を否決。

31日▶首相、ノルウェー、英国、トルコ、レバノン訪問へ(～3日)。

9月1日▶ナワープ・ブグティ殺害に関し、カラチとBPで大規模なスト。

▶新しい株価指数KSE-30が導入される。

5日▶政府と北WTAの部族長グループ、和平協定に合意。

6日▶大統領、アフガニスタン訪問。カルザイー大統領と会談。

▶貧困層の自営業を支援する、1000億^{ルピー}規模のRozgar Scheme(雇用スキーム)を開始。

7日▶ADB、3～5年の中期援助計画として、水利・電力分野に30億^{ドル}の援助を承認。

11日▶大統領、外遊(ベルギー、キューバ、米国、英国訪問。30日まで)。

16日▶ハバナで開催中の第14回非同盟諸国

首脳会議に出席中のムシャラフ大統領とシン印首相が対談。印パ対話再開に合意。

22日▶大統領、ブッシュ米大統領と対談。

25日▶大統領回顧録“*In the Line of Fire*”がパキスタンで発売開始。

27日▶大統領、ホワイトハウスの晩餐にてカルザイー・アフガニスタン大統領と会談。

▶ECC, 100MW電力のイランからの輸入などを決定。

28日▶大統領、英国到着。ブレア首相と会談。

30日▶政府、国民貯蓄スキームへの機関投資を解禁。2003年3月以来。

10月5日▶大統領官邸、国会を標的としたロケットがイスラマバード市内で発見される。

8日▶大統領、ムザフファラバードで行われた大地震1周年集会で演説。

13日▶首相、BP支援策として、195億^{米ドル}の開発計画および公共部門での3万2124人の今年度雇用枠確保を発表。

29日▶チャールズ英国皇太子・カミラ夫人、来訪(～30日)。30日、大統領、首相と面会。

30日▶軍、バジャウル地区チャンガイ村のマドラサを過激派の訓練キャンプと判断し空爆。80人以上が死亡。

31日▶バジャウル部族地域では1万5000人規模の空爆抗議デモ。

11月5日▶第2回世界イスラーム経済フォーラム(WIFE)開催(～7日、イスラマバード)。

7日▶首相、米・カナダ訪問(～12日)。

8日▶マラカンド保護区の軍訓練施設で自爆テロ。42人の兵士が死亡。

10日▶SBP, 新デザイン100^{米ドル}、500^{米ドル}札を発行。

13日▶NWFP議会、修正ハスバ法案可決。

14日▶7月のムンバイ列車テロ以降、中断していた印パ間の外務次官級対話が再開され

る(～15日、ニューデリー)。

15日▶下院議会、女性保護法案可決。

18日▶ブレア英首相、来訪(～19日)。大統領と会談(19日)。

21日▶Nike社、サッカーボール製造撤退を決定。4000人が失業するとの報道。

23日▶胡锦涛中国国家主席、来訪(～26日)。

24日、中パはFTA、カラコルム・ハイウェイ拡張計画支援を含む18の合意と覚書に署名。

▶上院議会、女性保護法案を可決。

26日▶女性保護法に反対する宗教勢力がカラチで抗議デモ。8000人が参加。

30日▶ECNEC, カーラーバーク・ダムの建設を含む31の開発プロジェクト(うち24は新規)、総費用826億^{米ドル}を承認。

12月1日▶大統領、女性保護法案に署名。

6日▶パキスタン最大の国営エネルギー探査会社、Oil&Gas Development Co.(OGDC)社がロンドン証券取引所に上場される。

7日▶カスーリー外務大臣、部族地域の問題解決のためアフガニスタン訪問(～9日)。

▶IMF, 通貨10%切り下げを示唆。SBPは10日、変動相場制であるとして否定。

14日▶印パ、両国の貨物船の入港・接岸を認める議定書に署名。

15日▶最高裁、NWFP知事に11月に州議会で可決されたハスバ法案への署名拒否を指示。

19日▶S&P, パキスタン通貨格付けを“stable”から“positive”に。

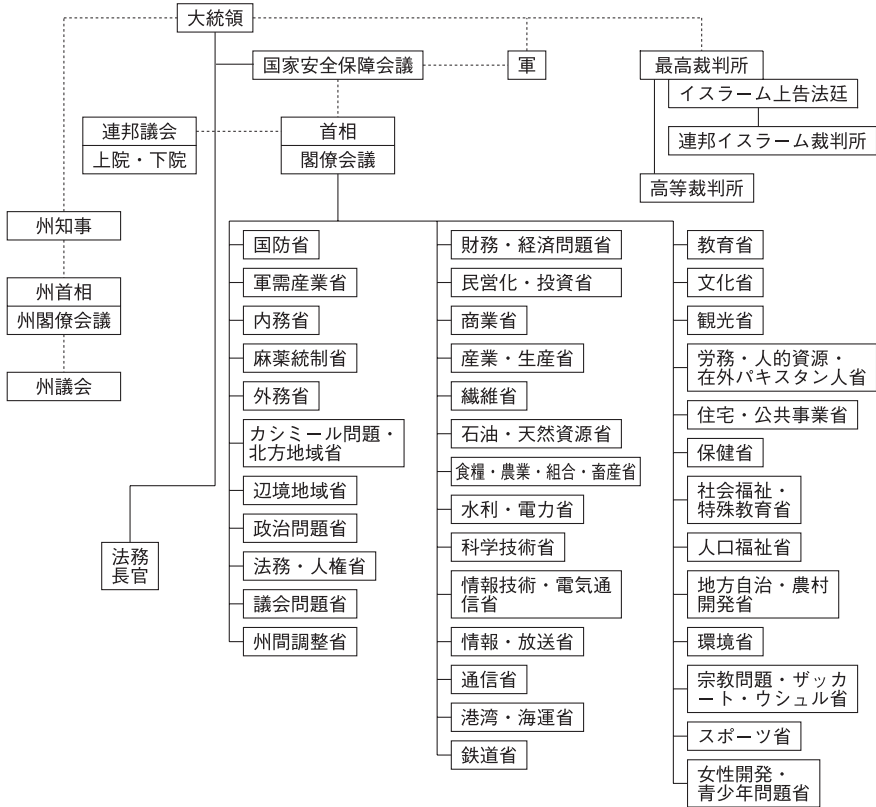
22日▶カラチ、イスラマバードで女性保護法に反対するストライキ発生。

▶グワーダル港の経営権をPort of Singapore社に与えることが決定される。

26日▶政府、アフガニスタン側への越境テロ流入を防ぐため、国境にフェンスと地雷の設置を発表。

27日▶ECC, 50万^トの小麦の輸出を許可。

① 国家機構図(2006年12月末現在)



② 政府等主要人物(2006年12月末現在)

1. 大統領 Pervez Musharraf (陸軍参謀長兼務)

2. 国家安全保障会議(NSC)

議長 (Gen)Pervez Musharraf 大統領・陸軍参謀長

秘書官 Tariq Aziz

委員 Shaukat Aziz (PML-Q)¹⁾首相

委員 Muhammad Mian Soomro (PML-Q) 上院議長

委員 Maulana Fazal-ur-Rahman (MMA)²⁾ 下院野党首席

委員 Ch. Amir Hussain (PML-Q) 下院議長

委員 Ch. Pervaiz Ellahi (PML-Q) パン

ジャーブ州首相
 委員 Dr. Arbab Ghulam Rahim (NA)³⁾
 シンド州首相
 委員 Akram Khan Durrani(MMA)北西
 辺境州首相
 委員 Jam Muhammad Yousaf(PML-Q)
 バローチスタン州首相
 委員 (Gen)Ehsan ul Haq 統合参謀本部
 議長
 委員 (Gen)Ahsan Saleem Hayat 陸軍参
 謀次長
 委員 (Adm)Muhammad Afzal Tahir 海
 軍参謀長
 委員 (Mar)Tanvir Mahmud Ahmed 空
 軍参謀長

3. 連邦政府閣内大臣

首相(財務大臣兼務) Shaukat Aziz(PML-Q)
 (上席大臣)国防
 Rao Sikandar Iqbal(PPPP-P)⁴⁾
 情報・放送
 Muhammad Ali Durrani(PML-Q)
 商業 Humayun Akhtar Khan(PML-Q)
 文化
 Dr. Syed Ghazi Ghulb Jamal(FATA 無党派)⁵⁾
 スポーツ Mian Shamim Haider(PML-Q)
 女性開発・青少年問題
 Ms. Sumaira Malik(NA)
 教育(退役中将) Javed Ashraf Qazi(PML-Q)
 産業・生産 Jehangir Khan Tareen(PML-Q)
 労務・人的資源・在外パキスタン人
 Ghulam Sarwar Khan(PML-Q)
 外務 Mian Khursheed Mehmood Kasuri
 (PML-Q)
 保健 Muhammad Nasir Khan(PML-Q)
 内務 Aftab Ahmed Khan Sherpao(PPP-S)⁶⁾
 石油・天然資源 Amanullah Khan Jadoon
 (PML-Q)

食料・農業・組合・畜産
 Sikandar Hayat Khan Bosan(PML-Q)
 水利・電力 Liaquat Ali Jatoi(PML-Q)
 情報技術・電気通信
 Awais Ahmed Khan Leghari(NA)
 鉄道 Sheikh Rashid Ahmad(PML-Q)
 宗教問題・ザッカート・ウシュル
 Muhammad Ijaz ul Haq(PML-Z)⁷⁾
 民営化・投資 Zahid Hamid(PML-Q)
 住宅・公共事業 Syed Safwanullah(MQM)⁸⁾
 通信 Muhammad Shamim Siddiqui(MQM)
 地方自治体・農村開発
 (退役判事)Abdul Razzaq Thahim
 (PML-F)⁹⁾
 カシミール問題・北方地域
 (退役少佐)Tahir Iqbal(PML-Q)
 社会福祉・特殊教育 Zobaida Jalal(PML-Q)
 科学技術 Chaudhry Nouraz Shakoor Khan
 (PPPP-P)
 辺境地域 Sardar Yar Muhammad Rind
 (NA)
 麻薬統制 Ghaus Bakhsh Khan Mahar
 (PML-Q)
 港湾・海運 Babar Khan Ghauri(MQM)
 観光 Mrs. Nilofar Bakhtiar(PML-Q)
 軍需産業 (退役少佐)Habibullah Warraich
 (PML-Q)
 繊維 Mushtaq Ali Cheema(PML-Q)
 人口福祉 Choudhry Shahbaz Hussain
 (PML-Q)
 議会問題 Dr. Sher Afgan Khan Niazi
 (PPPP-P)
 法務・人権 Muhammad Wasi Zafar
 (PML-Q)
 環境 Makhdoom Faisal Saleh Hayat
 (PPPP-P)
 州間調整 Salim Saifullah Khan(PML-Q)

政治問題 Amir Muqam (PML-Q)

4. 首相顧問

外務・法務・人権担当(上席連邦大臣扱い)

Syed Sharifuddin Pirzada

財務(連邦大臣扱い) Dr. Salman Shah

5. 4州知事¹⁰⁾

パンジャープ州 (退役中将) Khalid Maqbool

シンド州 Dr. Ishrat-ul-Ibad

北西辺境州

(退役中将) Ali Muhammad Jan Aurakzai

バローチスタン州 Awais Ahmed Ghani

6. 国軍要人¹¹⁾

3軍統合情報局 (ISI) 長官

(陸軍中将) Ashfaq Pervez Kiyani

7. 最高裁判所

長官 Iftikhar Muhammad Chaudhry¹²⁾

8. 検察

検事総長 Barrister Makhdoom Ali Khan

9. 中央銀行

総裁 Dr. Shamshad Akhtar

(注) 1) PML-Q (Pakistan Muslim League Quaid-e-Azam) : パキスタン・ムスリム

連盟カーイデ・アーザム派

2) MMA (Muttahida Majlis-e-Amal) : 統一行動評議会(宗教政党6派の連合党)

3) NA (National Alliance) : 国民連合(親ムシヤラフ派中小政党の連合)

4) PPPP-P (Pakistan People's Party Parliamentary Patriots) : パキスタン人民党議員団愛国派

5) FATA 無党派(連邦政府直轄部族地域への割当議席)

6) PPP-S (Pakistan People's Party Sherpao) : パキスタン人民党シェールパーオ派

7) PML-Z (Pakistan Muslim League Zia-ul-Haq) : パキスタン・ムスリム連盟ズィヤーウル・ハク派

8) MQM (Muttahida Qaumi Movement) : 統一民族運動

9) PML-F (Pakistan Muslim League Functional) : パキスタン・ムスリム連盟機能派

10) 州首相については前出国家安全保障会議の委員を参照。

11) 3軍の各参謀長については前出国家安全保障会議の委員を参照。

12) 2007年3月8日、ムシヤラフ大統領、長官の停職処分を発表。

主要統計

パキスタン 2006年

1 基礎統計¹⁾

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 ²⁾
人口(100万人)	145.96	149.03	150.47	153.96	156.77
労働力人口(同上)	43.21	44.12	45.76	46.82	47.67
消費者物価上昇率(%)	3.54	3.10	4.57	9.27	7.92
失業率(%)	8.27	8.27	7.69	7.69	7.69
為替レート(1ドル=ルピー)	61.43	58.50	57.57	59.36	59.86

(注) 1) 会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、
 その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2005/06*; State Bank of
 Pakistan, *Statistical Bulletin January 2007*.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位:100万ルピー)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05 ¹⁾	2005/06 ²⁾
消費支出	3,667,351	3,976,846	4,647,179	5,640,915	6,858,483
政府	388,446	428,689	462,462	509,864	582,832
民間	3,278,905	3,548,157	4,184,717	5,131,051	6,275,651
総固定資本形成	680,373	736,433	844,847	1,086,684	1,420,595
在庫増減	58,000	80,629	90,249	105,298	123,409
財・サービス輸出	677,855	815,158	883,704	1,019,771	1,195,770
財・サービス輸入	681,880	786,224	825,399	1,271,565	1,885,193
国内総生産(GDP)	4,401,699	4,822,842	5,640,580	6,581,103	7,713,064

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2005/06*.

3 産業別国内総生産(要素費用表示 1999/00年度価格)

(単位:100万ルピー)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05 ¹⁾	2005/06 ²⁾
農業・漁業・林業	904,433	943,223	964,827	1,029,845	1,055,240
鉱業・採石	90,431	96,418	111,473	122,178	126,813
製造業	596,841	638,044	727,439	818,809	889,036
建設業	89,241	92,789	82,818	98,190	107,219
電気・ガス	112,026	98,932	155,078	160,487	146,987
運輸・通信	427,296	445,552	461,276	477,701	512,198
卸売・小売	667,615	707,145	766,693	851,744	936,091
金融・保険・不動産	250,365	252,547	268,532	315,114	361,933
行政・国防	240,585	259,148	267,321	268,826	281,496
サービス	366,285	388,509	410,125	434,167	462,483
国内総生産(GDP)	3,745,118	3,922,307	4,215,582	4,577,061	4,879,496
GDP成長率(%)	3.11	4.73	7.48	8.57	6.61
海外純要素所得	22,594	127,050	90,721	88,766	85,572
国民総生産(GNP)	3,767,712	4,049,357	4,306,303	4,665,827	4,965,068

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ルピー)

	2002/03		2003/04		2004/05		2005/06 ²⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD諸国	362,675	239,315	407,696	311,545	471,456	424,408	519,449	564,598
アメリカ	153,061	42,985	169,512	76,513	204,426	92,814	250,990	99,220
日本の	8,312	47,012	7,759	53,913	9,758	86,046	7,668	110,175
その他の	201,302	149,318	230,425	181,119	257,272	245,548	260,791	355,203
イスラーム諸国	145,462	251,459	146,770	302,567	187,045	357,139	238,603	551,347
機構(OIC)諸国	15,655	13,573	22,689	27,833	39,288	39,139	44,296	47,692
南アジア地域協力連合(SAARC)諸国	18,917	87,153	19,144	99,659	17,936	122,308	15,981	160,849
ASEAN諸国	109,585	122,872	112,737	156,221	138,362	280,085	166,512	386,673
その他の	652,294	714,372	709,036	897,825	854,088	1,223,079	984,841	1,711,158
合計 ¹⁾								

(注) 1)再輸出/輸入を除く。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
貿易収支	-294	-359	-1,279	-4,514	-8,442
輸出(F.O.B)	9,140	10,974	12,459	14,482	16,506
輸入(F.O.B)	9,434	11,333	13,738	18,996	24,948
貿易外収支	-2,617	-2,213	-3,523	-5,679	-7,073
移転収支	5,744	6,642	6,613	8,659	10,516
経常収支	2,833	4,070	1,811	-1,534	-4,999
資本収支	-1,107	713	-1,679	986	5,945
直接投資	483	771	906	1,459	3,451
証券投資	-491	-239	314	620	985
その他の	-1,099	181	-2,899	-1,093	1,509
外貨準備増減(-増)	-2,792	-5,926	-299	610	-1,135
誤差脱漏	928	523	222	-7	244

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

6 国家財政

(単位:100万ルピー)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 ¹⁾
連邦政府・全4州総財源	624,100	720,800	805,827	900,038	1,095,600
連邦政府・全4州総支出	826,250	898,200	940,359	1,117,042	1,423,000
連邦政府・全4州財政赤字総計	190,450	180,600	134,532	217,004	327,400
赤字補填手段					
海外借入	83,100	113,000	-4,475	120,432	118,300
国内非銀行借入	85,000	119,500	64,097	8,056	22,400
国内銀行借入	14,000	-55,600	63,698	60,189	96,700
民営化	8,350	3,700	11,212	28,327	90,000

(注) 1)暫定値。

(出所) 表2に同じ。